

□ ロナ危機は、我々の社会
・経済活動に甚大な影響
を及ぼしているが、財政
再建の目標にも影響がはじまっている。例えば、内閣府は先般、経済
財政諮問会議で「中長期の経済財
政に関する試算」(以下「試算」)
を公表した。試算には、2029
年度の名目GDP成長率を約3%
と見込む「成長実現ケース」と、
成長率を約1%と見込む「ベース
ラインケース」がある。

政府は、国と地方を合わせた基
礎的財政収支(PB)を25年度に
黒字化する目標を掲げるが、試算
によると、高成長を前提とする成
長実現ケースでも、PB黒字化は
29年度となり、前回の中長期試算
から2年遅れることになる。
低成長のベースラインケースで
は、29年度のPB赤字は約10兆円
だが、現実はもっと厳しいかもし
れない。理由は、19年度において
成長率に最も大きな影響を及ぼす
「主要素生産性(TFP)の伸びは
0.4%しかないが、どちらの
ケースもTFPが上昇する前提で
の試算となっているためである。
成長実現ケースでは、TFP上昇

前提とする数字が甘い 財政再建シナリオ 現実に即した試算が必要

数字は語る
法政大学教授
小黒一正

30.8%

1981年度から2019年度のTFP上昇率に関する内閣府データ「ヒストグラム」において、TFP上昇率が1.3%以上となる割合

出所：内閣府データを基に筆者算出

率は足元の0.4%から25年度までの5年間で1.3%に上昇する一方、ベースラインケースでも、TFP上昇率は将来にわたって0.7%程度で推移する前提だ。
では、1981年度から2019年度におけるTFP上昇率に関する内閣府データからヒストグラム(度数分布)を作成し、TFP上昇率が1.3%以上となる割合を計算するとどうなるか。その割合は30.8%となり、TFP上昇率が25年度から5年連続で1.3%を上回る確率は0.28%になる。同様に、ヒストグラムにおいてTFP上昇率が0.7%以上の割合は82.1%となるため、TFP上昇率が25年度から5年連続0.7%を上回る確率を試算すると37.2%になる。この結果は、過去のTFP分布を前提にする場合、TFP上昇率を引き上げるシナリオがいかに難しいかを示す。
人口減少や少子高齢化の問題は現在も進行しており、コロナ危機を乗り切った後にはより深刻な形で財政・社会保障の問題に再び直面する。現実的なシナリオで試算を行う必要があるはずだ。